

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,339,005	1,179,330	5,255,975
経常利益 (千円)	62,877	1,119	282,636
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	35,839	△752	169,063
純資産額 (千円)	5,371,061	5,428,021	5,496,897
総資産額 (千円)	6,323,485	6,359,267	6,328,839
1株当たり純資産額 (円)	1,083.32	1,094.36	1,108.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	7.23	△0.15	34.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	85.4	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,222	171,584	294,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,700	△25,814	△344,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,928	△87,287	△81,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,147,366	2,160,234	2,101,751
従業員数 (名)	239	249	244

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

なお、第50期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	249 (17)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	240 (15)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿司・おむすびロボット	687,598	83.4
その他製品及び部品	168,166	146.0
合計	855,764	91.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
寿司・おむすびロボット	743,917	85.3	37,935	91.2
その他製品及び部品	161,095	123.2	3,792	88.7
製品小計	905,013	90.2	41,728	91.0
炊飯関連機器	25,897	39.6	4,800	232.7
寿司用資材	162,686	67.3	10,660	208.5
商品小計	188,583	61.4	15,460	215.5
その他	30,455	99.6	—	—
合計	1,124,052	83.8	57,188	107.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿司・おむすびロボット	732,258	84.7
その他製品及び部品	159,485	117.6
製品小計	891,744	89.1
炊飯関連機器	23,043	35.1
寿司用資材	234,087	96.6
商品小計	257,131	83.5
その他	30,455	99.6
合計	1,179,330	88.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や低調な個人消費が続くなど、依然として景気後退が続いております。

外食産業におきましては、回転寿司の業態が比較的好調に推移していますが、投資需要の拡大には更に時間を要すると思われまます。外食産業全体では、雇用情勢の悪化、消費者マインドの低下や店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様の店舗運営の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に、積極的な提案型販売活動の推進や、きめ細かい新規開拓の取り組みなどを展開いたしました。また、株式会社セハージャパンについては、アルコール系洗浄剤・植物油等の販売とともに、食の安心・安全に役立つ衛生管理システムの軌道のせなど計画どおり進捗しております。

この結果、当第1四半期における売上高合計は11億79百万円(前年同期比11.9%減)となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高8億91百万円(前年同期比10.9%減)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高2億57百万円(前年同期比16.5%減)、その他売上高30百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、利益につきましては、営業損失3百万円(前年同期比—%)、経常利益1百万円(前年同期比98.2%減)、四半期純損失0百万円(前年同期比—%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し63億59百万円となりました。これは主に、たな卸資産が36百万円、有形固定資産が33百万円減少した一方で、現金及び預金が58百万円、受取手形及び売掛金が22百万円、投資有価証券が11百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し9億31百万円となりました。これは主に、賞与引当金が51百万円、買掛金が11百万円減少した一方で、未払費用が1億20百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し54億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には21億60百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の減少72百万円、賞与引当金の減少51百万円、売上債権の増加22百万円等による資金の減少はありましたが、未払費用の増加1億20百万円、減価償却費42百万円、たな卸資産の減少36百万円、未払消費税等の増加20百万円等による資金の増加により、1億71百万円の資金の増加(前年同四半期連結会計期間に比べ51百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得13百万円、無形固定資産の取得10百万円等による資金の減少の結果、25百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ97百万円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少10百万円、配当金の支払74百万円等による資金の減少の結果、87百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ4百万円の減少)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業所名 (所在地)	投資予定金額		変更の内容		
			総額 (千円)	既払額 (千円)			
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	製造部門	生産設備	24,006	300	完了予定 年月	変更前	平成21年7月
						変更後	平成22年3月
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	製造部門	情報システム	13,050	9,050	完了予定 年月	変更前	平成21年6月
						変更後	平成22年3月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれも場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	4,960	—	571	—	399

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,700	49,597	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,597	—

### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	470	468	528
最低(円)	430	429	465

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,160,234	2,101,751
受取手形及び売掛金	748,502	726,180
たな卸資産	※4 787,675	※4 823,787
繰延税金資産	68,873	66,400
その他	74,437	65,963
貸倒引当金	△971	△988
流動資産合計	3,838,752	3,783,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,031,848	※1 1,045,241
土地	766,170	766,170
その他（純額）	※1 133,345	※1 153,586
有形固定資産合計	1,931,365	1,964,999
無形固定資産		
のれん	27,983	29,849
その他	55,700	53,279
無形固定資産合計	83,684	83,128
投資その他の資産		
投資有価証券	228,722	217,474
繰延税金資産	125,223	129,530
その他	165,039	164,132
貸倒引当金	△13,519	△13,519
投資その他の資産合計	505,465	497,617
固定資産合計	2,520,515	2,545,744
資産合計	6,359,267	6,328,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,412	191,959
短期借入金	19,040	29,040
未払法人税等	7,849	3,219
賞与引当金	60,026	111,132
その他	324,958	166,045
流動負債合計	592,287	501,396
固定負債		
長期借入金	4,500	5,760
退職給付引当金	238,517	230,685
役員退職慰労引当金	3,033	75,163
その他	92,908	18,936
固定負債合計	338,959	330,545
負債合計	931,246	831,941

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,430,656	4,505,809
株主資本合計	5,401,706	5,476,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,314	20,038
評価・換算差額等合計	26,314	20,038
純資産合計	5,428,021	5,496,897
負債純資産合計	6,359,267	6,328,839

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,339,005	1,179,330
売上原価	758,253	654,552
売上総利益	580,752	524,778
販売費及び一般管理費	※ 520,576	※ 528,235
営業利益又は営業損失(△)	60,176	△3,457
営業外収益		
受取利息	1,059	1,596
受取配当金	1,155	1,274
受取保険金	—	1,450
その他	1,171	857
営業外収益合計	3,386	5,178
営業外費用		
支払利息	336	131
手形売却損	—	183
売上割引	—	287
その他	348	0
営業外費用合計	685	602
経常利益	62,877	1,119
特別損失		
有形固定資産除却損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	62,877	1,078
法人税等	27,038	1,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,839	△752

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62,877	1,078
減価償却費	46,301	42,282
のれん償却額	1,865	1,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,714	△51,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,658	7,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,783	△72,129
受取利息及び受取配当金	△2,215	△2,870
支払利息及び手形売却損	—	314
売上債権の増減額 (△は増加)	114,150	△22,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,650	36,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,205	△11,546
未払費用の増減額 (△は減少)	129,256	120,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,761	20,543
その他	△13,370	97,379
小計	237,825	167,890
利息及び配当金の受取額	2,214	2,271
利息の支払額	—	△131
手形売却に伴う支払額	—	△183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119,817	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,222	171,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△687	△664
有形固定資産の取得による支出	△120,410	△13,429
無形固定資産の取得による支出	—	△10,740
貸付金の回収による収入	60	1,661
差入保証金の差入による支出	△21	—
保険積立金の積立による支出	△2,641	△2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,700	△25,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,234	△10,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,203	△1,260
リース債務の返済による支出	—	△1,627
配当金の支払額	△74,400	△74,400
その他	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,928	△87,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,406	58,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773	2,101,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,147,366	※ 2,160,234

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は119千円であります。  前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は43千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、四半期連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,873,587千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,838,259千円
		2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 154千円
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,654千円 受取手形裏書譲渡高 92,763千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47,020千円 受取手形裏書譲渡高 87,373千円
※4	たな卸資産 商品及び製品 498,536千円 仕掛品 71,463千円 原材料及び貯蔵品 217,675千円	※4	たな卸資産 商品及び製品 529,452千円 仕掛品 74,677千円 原材料及び貯蔵品 219,656千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 179,171千円 法定福利費 33,820千円 賞与引当金繰入額 47,141千円 退職給付引当金繰入額 5,839千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,216千円 販売促進費 32,835千円 旅費交通費 33,383千円	※	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 180,340千円 法定福利費 36,206千円 賞与引当金繰入額 36,627千円 退職給付引当金繰入額 5,037千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,550千円 販売促進費 41,189千円 旅費交通費 29,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,147,366千円 現金及び現金同等物 2,147,366千円	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,160,234千円 現金及び現金同等物 2,160,234千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	92,060	26,684	43,151	43,211	1,339	206,447
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,339,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	2.0	3.2	3.2	0.1	15.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等

(2)北米 …… 米国

(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等

(4)オセアニア … 豪州、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	60,932	19,948	27,685	25,034	850	134,451
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,179,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	1.7	2.3	2.1	0.1	11.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 台湾、韓国、中国等

(2)北米 …… 米国、カナダ

(3)欧州 …… 英国、ドイツ、スイス等

(4)オセアニア … 豪州、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,094.36円	1,108.25円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.23円	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るため記載しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	35,839	△752
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	35,839	△752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,051	4,960,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

鈴茂器工株式会社  
取締役会 御中

## 優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

鈴茂器工株式会社  
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。